

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業に係る効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間	C 予算額（円）	D 決算額（円）	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
1	単独	守山市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5500世帯×70千円 事務費 7340千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（5500世帯）	完了	令和5年12月14日～令和6年5月31日	392,340,000	341,836,535	①非課税世帯5104世帯へ1世帯あたり70千円を給付 ②物価高に苦しむ低所得世帯へ支援を行い、低所得世帯の生活維持に資することができた。	①物価高騰の影響による経済的な市民生活の負担増。迅速に給付できるプッシュ方式は給付を口座情報を事前に把握する必要がある。申請を受けてからの給付で時間を要する場合があった。 ②迅速に給付金を支給できるよう、国の施策を注視し、システムや人的体制を整えられるよう努める。	生活支援相談課
2	単独	低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯2000世帯×100千円 事務費 7,809千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（2000世帯）	完了	令和6年3月27日～令和7年1月31日	207,809,000	135,675,995	①均等割りのみ課税世帯1,286世帯×100千円の給付を実施した。 ②物価高に苦しむ低所得世帯へ支援を行い、低所得世帯の生活維持に資することができた。	①物価高騰の影響による経済的な市民生活の負担増。迅速に給付できるプッシュ方式は給付を口座情報を事前に把握する必要がある。申請を受けてからの給付で時間を要する場合があった。 ②迅速に給付金を支給できるよう、国の施策を注視し、システムや人的体制を整えられるよう努める。	生活支援相談課
3	単独	低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯・住民税均等割世帯の18歳以下の子ども一人当たり5万円を上乗せ 1,300人×50千円 事務費 7,491千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯・住民税均等割世帯の18歳以下の子ども（1,300人）	完了	令和6年3月27日～令和7年1月31日	72,491,000	55,490,195	①住民税非課税世帯および均等割りのみ課税世帯の子ども1,052人×50千円の給付を実施した。 ②物価高に苦しむ低所得世帯の子育て世帯に対して手厚い支援を行うことができた。	①国による制度の通知から給付開始までの期間が短かった。 ②短期間での支給対応にあたり、毎回システムの改修が必要で、これに時間と経費のコストがかかっている。 今後も同様の給付金が継続する場合は、いかなる場合においても迅速に給付が可能となるよう、システムや人的体制の整備が必要と考える。 特に、システムは各市町村が個別に毎回改修を行うことは非効率であるため、システムのあり方について検討する必要がある。	生活支援相談課
4	単独	低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金の事務費 ③定額減税に係るシステム改修委託料 4,587千円 ④調整給付対象者	完了	令和6年3月27日～令和6年9月30日	4,587,000	3,003,000	①令和6年度に実施する定額減税に係るシステム改修を行った。 ②定額減税に係るシステム改修を行うことで、定額減税の効果を十分に受けられない方への給付金の支給事務を迅速に行うことができた。	①物価高騰の影響による経済的な市民生活の負担増。迅速に給付できるプッシュ方式は給付を口座情報を事前に把握する必要がある。申請を受けてからの給付で時間を要する場合があった。 ②迅速に給付金を支給できるよう、国の施策を注視し、システムや人的体制を整えられるよう努める。	生活支援相談課